GROUP PROFILE

社会価値創造企業へ

株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

［証券コード：2498］
STANDARD

ごあいさつ

私たちは、1957年に創立した㈱オリエンタルコンサルタンツを中核に、1999年よりオリコンサルグループとして株式上場し、2006年には純粋持株会社として体制の再構築を行い、順調に成長を続け、この度創立20周年を迎えることができました。

お客様をはじめ、株主の皆様、グループ役職員など、さまざまなステークホルダーの方々のご支援とご協力に、厚く御礼申し上げます。

私たちは、設立以来、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するため、グループとしての価値観を共有できる、さまざまな企業の参画とともに、経営戦略を策定・推進し、国内のみならず、海外の事業を大幅に拡大して参りました。私たちは、今後も更なる成長を目指すため、2030年のビジョンとして、「社会価値創造企業」を定め、「革新」「変革」「挑戦」を基本戦略として設定し、更なる社会価値の創造に取り組んで参ります。

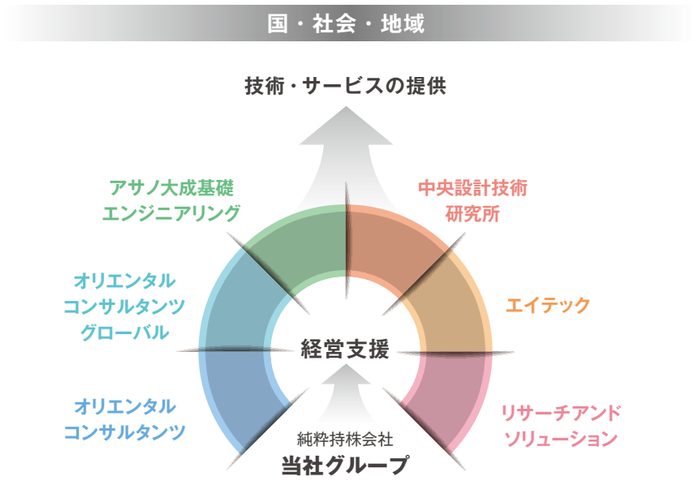
また、2030年を目標年次とした中期経営計画において、[基本方針]である「事業創造・拡大」「人材確保・育成」「基盤整備」に基づき、今後の社会のあり方も見据えながら、経営施策を推進し、2030年の目標達成に向け、着実に成長して参ります。

私たちのミッションである「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向けてグループ役職員一丸となって邁進して参ります。今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

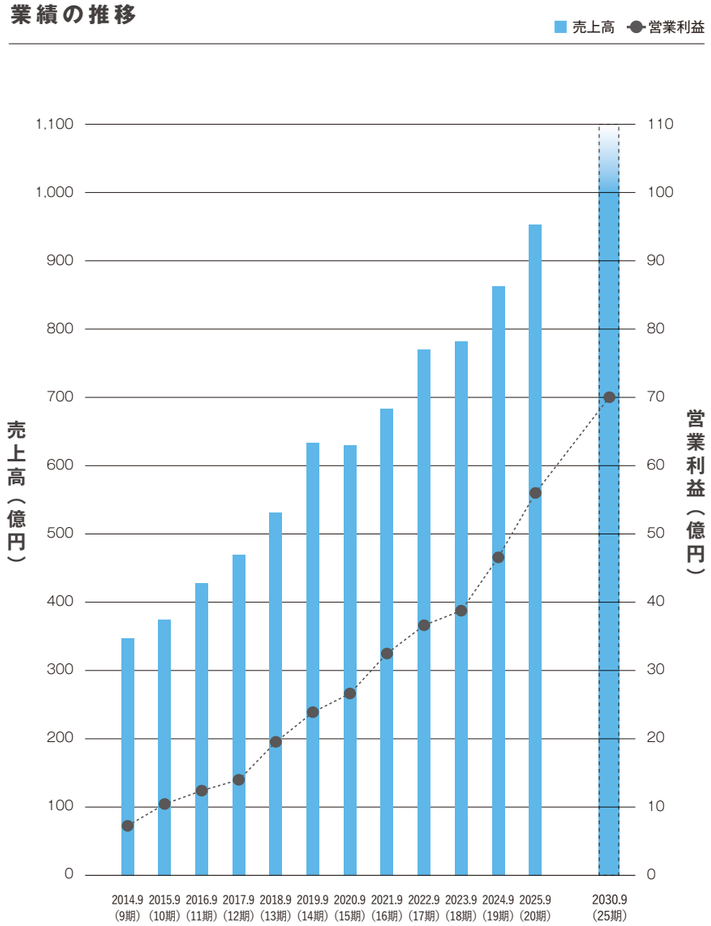
代表取締役社長
野崎　秀則

グループ会社

それぞれ得意分野を持つグループ会社のシナジーで、さまざまな課題に対して、最適なソリューションを提供します。



業績の推移



国内外の主要拠点

国内主要拠点

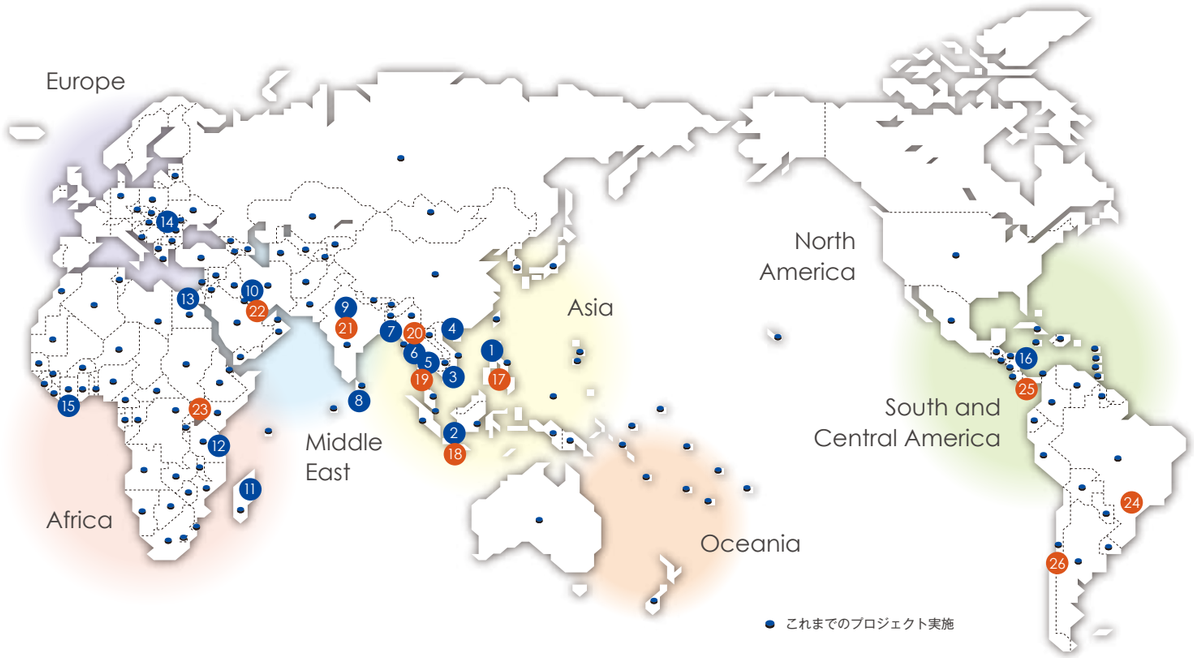
海外主要拠点

海外事務所

1. マニラ［フィリピン］
2. ジャカルタ［インドネシア］
3. ホーチミン［ベトナム］
4. ハノイ［ベトナム］
5. バンコク［タイ］
6. ヤンゴン［ミャンマー］
7. ダッカ［バングラデシュ］
8. コロンボ［スリランカ］
9. ニューデリー［インド］
10. クウェート
11. マダガスカル
12. タンザニア
13. カイロ［エジプト］
14. ルーマニア
15. アビジャン［コートジボワール］
16. ニカラグア

海外現地法人

17. Oriental Consultants Philippines, Inc.［フィリピン］
18. PT. Oriental Consultants Indonesia［インドネシア］
19. Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.［タイ］
20. Oriental Consultants Japan Co., Ltd.［ミャンマー］
21. Oriental Consultants India Private Limited［インド］
22. Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.［カタール］
23. OCG East Africa Limited［ウガンダ］
24. Oriental Consultants Global Do Brazil Ltda［ブラジル］
25. OC Latin America,S.A.［パナマ］
26. Oriental Consultants Global Chile SpA［チリ］



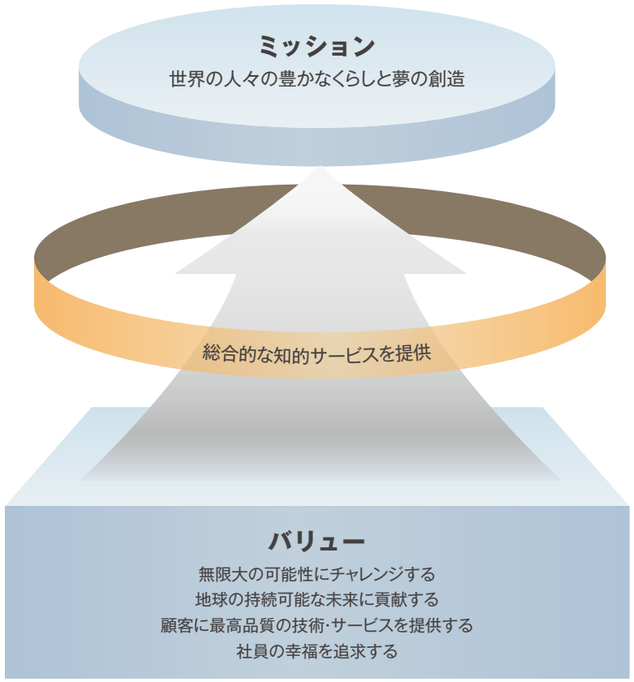
私たちはこれまで、安全、安心、快適、活力という４つのコンセプトの下、
社会インフラを創造するコンサルタントとして、国土の強靭化やまちづくりに取り組んできました。
一方、経済発展や市場の成熟化に伴い、国内・海外にはまだまだ多くの課題が山積しています。
自ら社会を創造する担い手として、「社会価値創造企業」へ―。
「革新」「変革」「挑戦」という３つのキーワードで、ビジョンの実現を目指します。

魅力ある地域、持続 可能な社会を創造。

Mission / value

ミッション・バリュー

世界の人々の豊かなくらしと夢の創造



生活基盤の安全・安心、くらしの快適、国や地域の活力、魅力ある社会づくり、持続可能な社会づくり。これらは世界の人々の共通の願いです。

昨今、激甚化・頻発化する自然災害に対して、防災や減災に向けたハードとソフトの両面からの取り組みは、私たちの社会やくらしの安全・安心に大きく寄与しています。

また、道路や鉄道、空港、港湾、河川、砂防、上下水道、建築などの社会インフラの整備は、地域における産業・経済に活力を与えるとともに、地域のくらしを快適にし、魅力ある、持続可能な社会づくりにつながると考えています。

私たちは、このような社会の課題に対して、国内・海外において総合的な知的サービスを提供し、ミッション（使命）である『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』の実現を目指しています。

私たちは、そのミッションの実現に向けて、バリュー（価値観）を定めました。

全体を包含した視点として、『無限大の可能性にチャレンジする』ことにより、ミッションを実現いたします。

社会貢献の視点では、『地球の持続可能な未来に貢献する』ことにより、世界の人々の幸せを目指します。

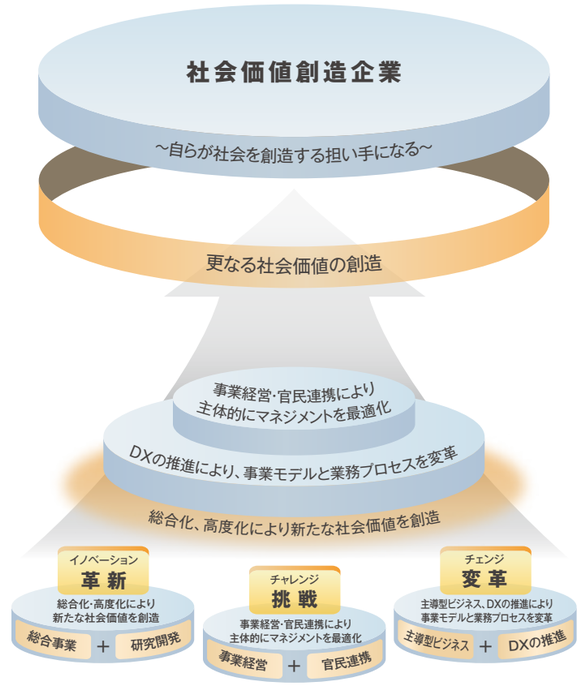
顧客満足の視点では、『顧客に最高品質の技術・サービスを提供する』ことにより、技術・サービスの向上と顧客の信頼向上に努めます。

社員満足の視点では、『社員の幸福を追求する』ことにより、物心両面において役職員がやりがいを感じる企業を目指します。

Vision

ビジョン

革新、変革、挑戦により、「社会価値創造企業」へ



現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。生産性改革、働き方改革とともに、ポストコロナ社会を見据えた今後の新たな働き方や暮らし方の実現に向けて、先進技術の導入によるDXの推進が必要となっています。

また、地球温暖化の影響を踏まえ、カーボンニュートラルを含め、SDGsの目標達成に向け、持続可能な社会づくりがより一層求められています。

そのような環境の中、私たちが推進する事業においては、個別の事業を推進するという部分最適ではなく、全体最適を目指すことが必要となっています。さらに、限られた予算と人材の中で、官と民の持てるリソースを、最大限に有効活用するPFI・PPP等の事業形態がより求められています。これらの変化に柔軟に対応し、“社会価値創造企業”として成長するためには、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、事業をマネジメントする必要があると考えます。

「革新（イノベーション）」では、事業の上流から下流までを実施する垂直統合と複数の事業の複合化による“総合事業”や、先進技術の導入に向けた“研究開発”の推進により、新たな社会価値を創造いたします。特に、“総合事業“においては、インフラの整備から維持管理までの垂直統合を行うライフサイクルマネジメントや、地域・行政区域などの所定のエリアにおいて実施するエリアマネジメントなどの基盤を構築いたします。

「変革（チェンジ）」では、受動型ビジネスから“主導型ビジネス”への転換を促進するとともに、“ＤＸの推進“により、事業モデルと業務プロセスを変革いたします。事業モデルの変革では、インフラの整備から維持管理までのライフサイクルマネジメントの最適化を実現するとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、エリアマネジメントの最適化を実現いたします。また、業務プロセスの変革では、先進技術の導入により、生産性改革と働き方改革を推進いたします。

「挑戦（チャレンジ）」では、自らが投資し、事業者としてビジネスを行う“事業経営”を推進するとともに、官と民が持てるリソースを最大限に有効活用する“官民連携”に積極的に取り組みます。これにより、総合事業において、より主体的に、効率的なインフラのライフサイクルマネジメントやエリアマネジメントの最適化に挑戦いたします。

私たちは、これらの基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、“社会価値創造企業”の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進して参ります。

2030年の目標を定め、基本方針を推進 し、着実に成長

ビジョンの実現に向け、2030年中期経営計画における目標として、売上高、営業利益、組織・人材、基盤整備を指標として定めました。この2030年の目標達成に向け、「事業創造・拡大」「人材確保・育成」「基盤整備」という3つの［基本方針］を定め、推進して参ります。また、基本方針に基づき、「技術・サービスの高度化・総合化」「企業規模の拡大」「企業ブランドの醸成」の推進により、2030年の目標を達成して参ります。

基本方針

1. 事業創造・拡大
2. 人材確保・育成
3. 基盤整備

3つの成長

- 技術・サービスの高度化・総合化
- 企業規模の拡大
- 企業ブランドの醸成

2030年の目標

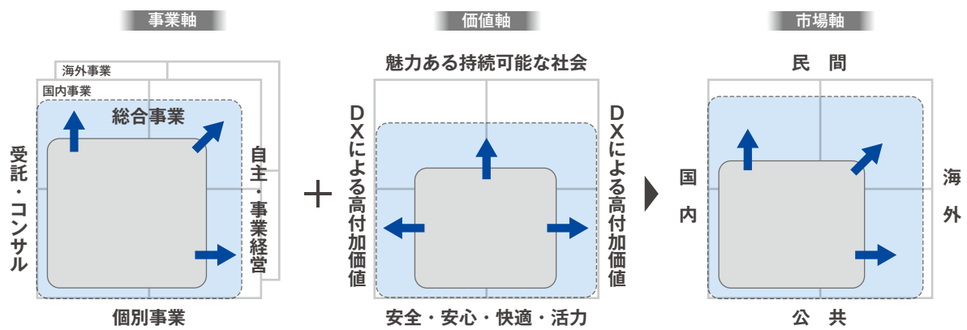
売上高… 1,100億円以上
営業利益… 70億円以上
組織・人材… 社員数5,000人以上
主要6社3,500人以上、その他連結子会社1,500人以上（うち海外現地法人1,300人以上）
有資格者 技術士1,300人以上　博士100人以上

基盤整備…
- DX：DXの推進とセキュリティ対策強化
- 拠点整備・充実：国内外の拠点整備・充実化
- 多様な働き方：多様な働き方に対応できる柔軟な制度と環境整備
- 内部統制：適切な会計処理等に向けた内部統制の強化
- 資本コスト・株価：PBR1倍以上の維持・向上
  - 高ROEの維持・向上
  - 配当性向40%程度を目安に配当

1. 国内外市場拡大の基本方針

事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により、新たな社会価値を創造し市場拡大

私たちは、従来の個別の受託・コンサル業務のみならず、総合事業や、自らの投資に基づき運営・管理する自主・事業経営を推進いたします。また、社会インフラに求められてきた安全・安心・快適・活力に資する価値のみならず、DXによる高付加価値を創出するとともに、魅力ある持続可能な社会づくりに資する価値を創出して参ります。このように、事業の拡大や新たな価値の創出により、国内外における市場を拡大して参ります。



※ 受託・コンサル：発注者（公共・民間）からの委託を受け、業務を実施して対価を得る。
自主・事業経営：自らが資金調達し、サービスを提供することにより、対価を得る。
個別事業：個別の技術・サービスを提供して、事業・業務の課題を解決すること。
総合事業：事業の上流から下流までを実施する垂直統合および複数の事業の複合化。
安全・安心・快適・活力：生活基盤の安全・安心や、快適な暮らし、国や地域の活力に資する価値。
魅力ある持続可能な社会：共創、ユニバーサルデザインの導入、国・地域のブランド力向上といった「魅力ある社会づくり」や、SDGsを念頭に、脱炭素、地球や地域の環境との共生、エネルギーなどの地産地消、国・地域を活性化し雇用の創出といった「持続可能な社会づくり」に資する価値。
DXによる高付加価値：「事業モデルの変革」により、インフラ整備・維持管理の効率化に資するライフサイクルマネジメントの最適化を図るとともに、地域のデータプラットフォームを整備・活用し、施策展開の総合化・効率化に資するエリアマネジメントの最適化を図る価値。
また、「業務プロセスの変革」により、先進技術を導入し、生産性改革や働き方改革に資する価値。

2. 国内市場の競争力強化

国内市場においては、5つの事業〈インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生〉を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、必要なプロジェクトを設定し、新たな社会価値の創造や事業モデルの変革、マネジメントの最適化等により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループを確立して参ります。

3. 海外市場の競争力強化

海外市場においては、海外総合事業を軸に、事業分野の総合化、上流から下流まで一貫したサービスの拡大、新規事業の拡大、顧客（ファンド）の多様化を推進し、世界的な企業ブランド力を構築することにより、ナンバーワン、オンリーワンのグローバル企業グループを確立し、世界に貢献して参ります。

人材確保・育成

企業ブランドの強化による多様な人材の確保と、プロフェッショナル人材の育成
グループ内外のリソースの効果的な活用により、社会価値の更なる創造

基盤整備

DX	DXの推進とセキュリティ対策強化
拠点整備・充実	拠点整備・充実 国内外の拠点整備・充実化
多様な働き方	多様な働き方 多様な働き方に対応できる柔軟な制度と環境整備
内部統制	内部統制 適切な会計処理等に向けた内部統制の強化
資本コスト・株価	資本コスト・株価 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の強化

持続可能な社会の実現にむけて、SDGsの17の目標達成に取り組む

わたしたちのSDGs

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、
基本理念「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」の達成に向け、
経済、社会、環境の３つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発を目指しています。
これは、私たちが提供する、社会インフラに関する国内・海外での
総合的な知的サービスにも密接に関係しております。
このように、私たちは、ミッション（使命）である『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』を目指す
企業グループとして、企業活動を通じてSDGsの17の目標達成に取り組んで参ります。

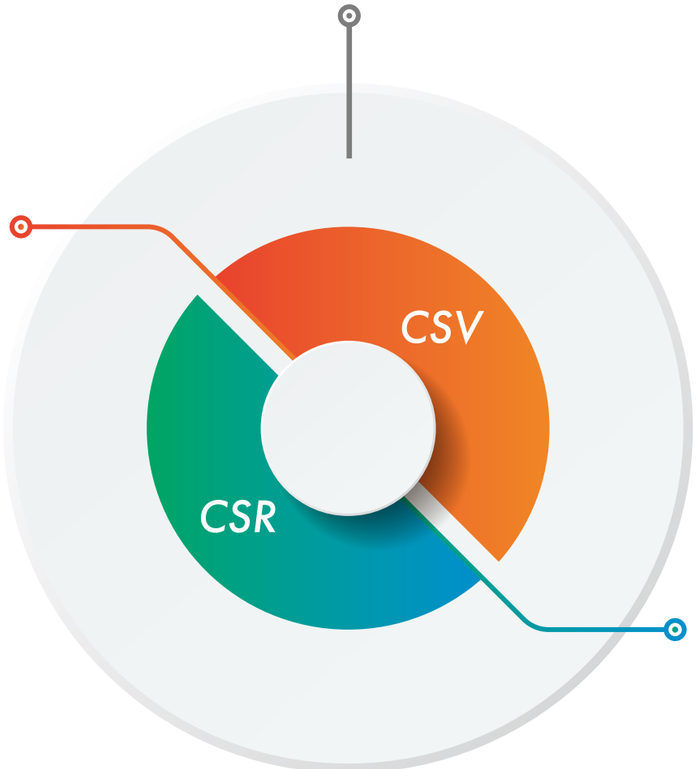
Sustainable Development Goals

『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』を目指す企業グループとして、企業活動を通じてSDGsの17の目標達成に貢献。

私たちは、社会インフラに関する様々な課題に対して、国内・海外において総合的な知的サービスを提供し、ミッション（使命）である『世界の人々の豊かなくらしと夢の創造』の実現を目指しています。一方、SDGs（SustainableDevelopmentGoals：持続可能な開発目標）は、2015年に国連が、「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指し、17の目標が定められ、2030年の達成を目指しています。私たちは、自ら社会を創造する担い手として、2030年ビジョンのスローガンである「社会価値創造企業」を目指し、事業活動を通じて、魅力ある社会づくりや持続可能な社会づくりを推進するとともに、社会との共有価値創造（CSV）であるCSV活動や、企業としての社会的責任（CSR）であるCSR活動も積極的に推進し、SDGsの17の目標達成に貢献して参ります。

事業活動

2030年ビジョンのスローガン
「社会価値創造企業」を目指し、
魅力ある社会づくり、持続可能な社会づくりを推進



CSV活動

社会との共有価値創造
（CSV）である
CSV活動を推進

CSR活動

企業としての
社会的責任（CSR）である
CSR活動を推進

SDGsの17の目標達成に貢献

国内外のリソースを 効果的に活用し、事業拡大、人材の確 保、育成を推進する。

私たちは、多様な専門技術を保有している６社を中心に、それぞれ得意分野を持つグループ会社のシナジーで、
さまざまな課題に対して、最適なソリューションを提供しています。
また、グループ各社の連携などによる国内外のリソースを効果的に活用し、
マネジメント人材や高度な技術のプロフェッショナル人材の確保、育成を推進しています。
これからも、当社グループは、国内外のリソースを効果的に活用し、
各市場間の連携を図りながら、事業拡大、人材の確保、育成を推進して参ります。

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

半世紀以上にわたり、社会に貢献する総合コンサルタ　ント

当社は、半世紀以上にわたり官公庁を中心としたお客様のコンサルティングを通じ、あらゆるフィールドで社会に貢献しています。
国内に約4,000社ある建設コンサルタントにおいて、トップクラスの売上実績を有した総合コンサルタント企業であり、
社会の安全・安心・快適・活力の向上の実現に関わる技術・サービスを提供しています。

道路整備・保全事業

写真出典：国土交通省 有明海沿岸国道事務所

有明筑後川大橋

九州一の大河である筑後川を渡河する鋼４径間連続中路アーチ橋であり、中路式の単弦かつ２連の連続アーチ橋は、国内初の構造形式としている。周囲の歴史遺産（昇開橋やデ・レイケ導流堤）に寄り添い、ともに共存するデザインを採用している。

高知県室戸市津波避難シェルター

当社保有技術を結集し、地震後においても水密性を確保可能なトンネル躯体を設計。止水扉施設、非常用電源や換気等の諸設備を計画し、高齢者が容易かつ24時間避難可能な施設として、山岳トンネルによる横穴式の避難シェルターを設計しました。

流域管理・保全事業

3D河川管内図による事業マネジメント

「流域治水」の一環である遊水地事業はその整備に約5～10年の期間を要し、また完成後も適切な施設管理が求められます。3D河川管内図の活用により、調査→設計→施工→管理・運営のライフサイクルマネジメントの効率化、高度化を図っています。

地域の活性化に資する水辺空間の形成

「かわ」とそれに繋がる「まち」を活性化するため、景観、歴史、文化及び観光基盤などの資源や地域の創意に富んだ知恵を活かし、市町村、住民、民間事業者、河川管理者の連携の下、地域の顔や誇りとなるような空間形成を目指しています。

防災事業

災害リスクの「見える化」による自分事化の促進

紙ベース（2次元）のハザードマップでは災害リスクがイメージしにくかったため、3D都市モデルに時間軸を持った浸水解析結果や火災延焼解析結果を重畳させた「動くハザードマップ」を作成し、災害リスクの自分事化を促進しています。

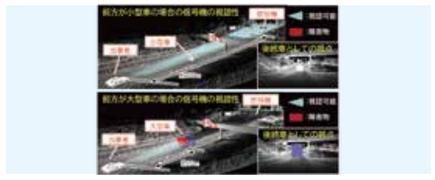
防災シンポジウムの企画・運営

日本危機管理防災学会主催、当社事務局の防災シンポジウムを、12年連続で実施しています。2025年は、「巨大複合災害への備え～被災後防災の必要性～」をテーマに、学識者、当社取締役が登壇のもと開催しました。

交通運輸事業

自動運転EVバスの導入によるコミュニティバス運行の再構築

グリーンスローモビリティの導入によるコミュニティバス運行の再構築について、市街地の一般公道で、自動運転レベル2のEVバス型自動運転車両の実証実験を実施し、社会的受容性を検証、フィージビリティスタディの検討を行いました。



サイバー空間を活用した交通事故対策検討

現実道路空間をMMS3D点群データにより再現したサイバー空間上で、事故データや各種錯綜事象データを再現して今まで見落としてきた真の交通事故要因の把握、対策前後のドライバーや歩行者からの視認性の再現から交通安全対策の評価を行い、より的確な対策立案に取り組んでいます。

地方創生事業

仙台青葉通駅前エリア・ウォーカブル推進事業

仙台駅西口のペデストリアンデッキを降りた青葉通仙台駅前エリアにて、将来の再整備に向けた社会実験の実施及びその効果・影響を検証しました。実施にあたっては、仙台で活躍する専門家メンバーで構成する官民連携のチームを組成し、取組みました。

関内駅北口広場

関内駅北口広場 旧横浜市庁舎の移転に伴い、馬車道・伊勢佐木方面への玄関口として大屋根のある駅前広場を計画・設計しました。地元の建築家やまちづくり協議会、JRとの協働により実現したプロジェクトです。（「新建築」2022.6月号掲載）

地域経営推進事業

新設道の駅整備運営事業（駅名：道の駅まえばし赤城）

当社がPFI事業者として参画している道の駅まえばし赤城が、2023年3月に開駅し予想を超える来駅者となっています。この道の駅は、日本初である計画・設計・施工・運営管理まで一体的に事業者が担う事業手法を適用しています。今後は、多くの事業を展開し、地域の持続的発展に寄与する日本一の道の駅を目指していきます。

観光政策立案・観光調査・プロモーション・コンテンツ開発・観光事業の実施 等の展開

都道府県から市町村レベルの観光まちづくりのための政策立案、観光統計調査、満足度調査、外国人ニーズ調査などの各種調査や、地域の素材を生かしたプロモーションの実施、観光コンテンツ、物産開発などに幅広く取り組んでいます。さらには、観光商品の開発販売や山小屋の宿泊予約管理といった事業にも取組み、領域を広げています。

海外事業

パレスチナ難民キャンプ改善プロジェクト

パレスチナの難民が発生してから70年以上が経過し、老朽化したインフラや失業・貧困等の経済問題は深刻化する中、住民のニーズに基づくキャンプ改善計画を策定・実施するとともに、資金調達メカニズムを構築。施主から感謝状が授与されました。

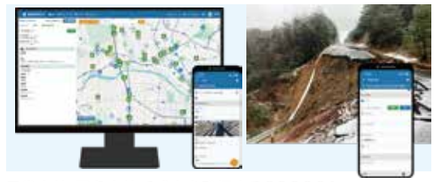
バングラデシュ国でのクロスボーダー道路網整備事業の実施

OCGと連携し、バングラデシュ国において、主要な国際幹線道路網の整備を行い、このうち、ガンジス川支流モドゥモティ川渡河箇所に新設されたモドゥモティ橋（カナル橋）の設計、施工管理に取り組みました。（令和5年度土木学会技術賞（Ⅱグループ）受賞）

DX推進

働きやすさを支える社内チャットボット

社則やIT関連の問い合わせを、AIチャットボットが即時解決。必要な情報を探す手間を減らし、社員がより快適に業務へ取り組める環境を実現しています。



日常点検・緊急点検で威力を発揮するSOCOCA

道路点検にスマートフォンにインストールしたアプリ（SOCOCA）を活用し、現場で損傷状況を入力して帳票作成のDXを図っています。日常点検、緊急点検のいずれも活用可能で、入力結果を元に維持管理計画や復旧優先順位の立案にも役立てています。本アプリは能登半島地震で採用されました。

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

人材育成 Human Resource Development

プロフェッショナル人材としての成長

当社ではプロフェッショナルとして成長してもらうために様々な人材育成制度を設けています。また、ＯＪＴだけでなく、技術の習熟度や期待する役割に応じた階層別研修を通して、社員同士で切磋琢磨しながら一流のコンサルタントを目指せる環境を提供します。

新入社員研修

当社では入社後約１か月間、①経営の考え方の理解②制度・手続きの理解③人材育成制度の理解④社会人としての心構え⑤事業の理解⑥コンサルタント基本スキルの習得⑦専門分野の基礎的技術の習得と、多岐に渡るプログラムで実施しています。受講者からは「グループワークでは同期の優れた考え方や専門知識に触れることができた」、「全体を通して論理的に考える機会が多かった」といった声があがっています。

グループワークの様子

階層別研修（入社2年目･入社3年目･幹部職）

当社の階層別研修では若手技術者の早期成長・早期活躍、幹部職のマネジメント力向上をコンセプトとしています。

研修は、外部講師からの講義のほか、受講者自身でパーパスやキャリアパスを描いたり、自組織の問題課題の解決策を提案するなど、実践重視のスタイルで行われます。また、同期社員のコミュニケーションも大切にしているため、本研修は対面形式にて開催しています。

2年目研修での討議風景

技術士資格取得支援制度

建設コンサルタントして必要不可欠な資格「技術士」の資格取得支援制度を設けています。外部講師による勉強会の開催や、一人ひとりに個別指導者を設定し手厚いサポート体制を取り、また合格後は資格取得に対する表彰金の支給も行っています。当社の合格者の平均年齢は33.1歳（全国平均42.1歳）であり、20代合格者数は14名で全国合格者217名の約６％を占めています。

当社平均
33.1歳

20代全合格者の6％が当社社員

全部門平均
42.1歳

2025年3月末データ　出典：日本技術士会

社員紹介 Meet Our Employees

Pick Up!

高力 優香
関東支社地域活性化推進部
技術主査
2017年入社 芝浦工業大学卒

プロジェクト名称
千波公園の民間活力導入支援

今後も広がっていく事業の幅
お客様を「最適解」へと導くために

学生時代はシステム理工学部に所属し、都市計画や建築設計を学びました。卒業論文では「指定管理者制度と、海外の公園の管理制度」を研究テーマに執筆。学生時代の学びは現在携わっているコンサル業務に加え、運営者として事業者側から業務に活かされています。

特に印象に残っているプロジェクトは、日本三大名園の偕楽園に隣接する「千波公園の民間活力導入支援」です。公園のにぎわい創出を目的に民間活力の導入を検討する本業務では、事業者や学識者へのヒアリング、委員会開催支援をはじめ、計画から事業者選定、施工に向けた協定締結支援まで一貫して携わることができました。

今後、挑戦したいのは、事業経営やスポーツ関連のプロジェクトです。現在、NACK5スタジアムの指定管理においてスポーツターフの管理支援や代表幹事企業を含めたコンソーシアムの事業推進支援を担当しています。近年、全国各地に目を向けると、スポーツ施設の再編・再整備検討やスポーツ観戦の盛り上がり等、スポーツ市場が拡大していると感じています。私自身もずっとソフトボールに打ち込んできたので、指定管理事業で知識・経験を習得しながら、スポーツという新たな軸で事業の幅を広げていきたいです。

民間活力の導入検討を実施した千波公園内の事業対象地

魅力ある企業活動 Corporate Activities

エンゲージメントサーベイ

当社では、従業員エンゲージメントの可視化及び組織改善を目的にモチベーションクラウドを導入しています。全体結果によると、「強み１位」は「社会的意義や貢献感」でした。「企業活動を通じて社会の役に立つこと」が多くの従業員の共通目的で、それを実現できることが当社の魅力なのでしょう。経営学では組織を「意識的に調整された２人またはそれ以上の人々の活動や諸力のシステム」と定義し、組織成立の要素として共通目的（組織目的）・協働意志（貢献意欲）・コミュニケーションの３つを挙げています。組織改善には組織長だけでなく一人ひとりの行動変容が必要です。３要素を意識した行動を積み重ねていくことで、より高い従業員エンゲージメントを実現します。

MOTIVATION CLOUD by Link and Motivation Group

モチベーションクラウド※ロゴ（L&M社提供）
※株式会社リンクアンドモチベーション（「L&M社」）が運営するクラウドサービス

画面イメージ（L&M社提供）

Smile-3S活動推進委員会

当社は経営理念に掲げる“真に魅力ある企業”の実現に向けて、多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進しています。平成27年９月に「Smile-3S活動推進委員会」として活動を開始。相談窓口の設置・運用や、多様な働き方に関連するガイドラインの周知・理解浸透、男女共通の課題である「育児」・「介護」をもとに、男性参画・男女協働についての検討を進めています。定期的に全社員を対象に意見交換会を実施し、部署や年齢の垣根を越えて、不安や悩み事を相談出来る場を設けています。当社は今後も、Smile-3S活動をさらに推進し、多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境づくりを目指します。

Smile-3S活動推進委員会メンバーと担当役員

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

世界の人々の生活を支える社会環境基盤の整備に貢　献

当社は持続可能な新しい社会の実現を目指す、総合開発コンサルタントのリーディングカンパニーです。
人々が直面している複合的な課題を解決し、暮らしをよくするため世界各地で業務を行っています。

総合コンサルタントとして様々な分野で複合的なサービスを提供

総総合コンサルタントとして、橋梁･鉄道･空港･港湾などの運輸･交通構造分野から、国･地域･都市レベルの開発計画や台風･地震等の復興支援･防災計画の策定、上下水道･エネルギー･農村開発など広範な分野のノウハウを有しています。これらの専門家が一体となって複合的なプロジェクトも実施しています。

知的･芸術的活動を支えるコンベンションセンターを建設
［インド共和国］

2015年12月の日印首脳会談をきっかけに、「日印友好の象徴」として、日本が無償資金協力でヴァラナシ国際協力コンベンションセンターを建設。1200席規模のメインホールと、舞台機構設備を有するこのホールは、叡智の象徴になるよう願いを込め、モディ首相が「ルドラクシャ（菩提樹の実）」と命名しました。当社は共同企業体の幹事会社として、本プロジェクトの調査・設計から施工監理、開業する劇場の運営・維持管理の支援までのコンサルタントサービスを提供しています。施設の建設は㈱フジタが担当し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で工事を一時中断したものの、無事に工事を終了することができました。

輸送ネットワークの要となる長大鉄道橋の建設プロジェクト
［バングラデシュ国］

ジャムナ鉄道橋は、バングラデシュのタンガイル県とシラジガンジ県を結ぶ鉄道専用橋で、アプローチ部を含めた全長は13.35kmに及びます。4.8kmの鋼製トラス橋と50基の鋼管矢板井筒基礎からなる、同国最大級の橋梁です。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、工程の遅延なく着実に進行し、2025年3月18日に無事に開通式を迎えました。本橋の完成により、列車の走行速度は従来の20km/hから120km/hへと大きく向上。広大な河川によって分断されていた地域間の往来が円滑になるとともに、貨物輸送能力の拡大を通じて、バングラデシュの経済発展に大きく寄与することが期待されています。FIDIC Award 2025 受賞。

フィリピン国初となる国営鉄道訓練センターを設立･運営
［フィリピン国］

フィリピン国では都市鉄道の整備が進む中、整備された鉄道の運営維持管理を高品質で実施できる人材を持続的に育成するために同政府は鉄道の人材育成・監督機関として、フィリピン初の国営鉄道訓練センターを設立しました。OCGは本事業において、日本の鉄道技術と運営ノウハウを活用し、PRIの設立、研修施設の整備、人材育成ガイドラインの作成、研修の実施等を支援し、安全で効率的なO&Mの実現及び持続可能な都市交通インフラの発展に寄与しました。また、日本の鉄道技術と人材育成手法の導入を通じて、日本企業の国際競争力向上とフィリピン鉄道事業の発展に貢献しました。第8回JAPANコンストラクション国際賞受賞。

ハノイ市北部モビリティ開発戦略
［ベトナム社会主義共和国］

モビリティの観点から、健康的なライフスタイルや環境に配慮した街を実現するスマート技術の実装などをテーマに、段階的な開発戦略を策定しました。

インドネシア
［ジャボデベックLRT建設事業］

設計精査から施工、工程、品質、安全、契約管理を担当。免震構造のLRBが、鉄道橋としては世界的にも例のない規模で使用されました。

西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン

西アフリカの4ヵ国をリング状に国際回廊で結び、回廊インフラ整備や産業振興を進め、地域格差拡大の抑制などを図るための地域開発マスタープランを策定しました。

絞り粕の高付加価値化で地域産業開発に貢献
［ペルー共和国］

未利用資源である、ペルー原産植物「サチャインチ」ナッツの絞り粕を粉末化技術を導入し和食にアレンジするなど、地域産業に貢献する新たな活用方法を開発。地域住民の新たな収入源を生みだすことで違法伐採を防ぎ、森林の保全と適切な利用を促すモデルを検討しました。

モンゴル
［新ウランバートル空港］

周囲を丘陵地帯に囲まれ、滑走路の使用に制限があった現空港を、地的制約のない場所に移転。利便性の向上と経済発展への貢献が期待される新空港が、2021年7月に開港しました。

フィリピン
［カガヤン･デ･オロ川洪水リスク管理事業］

河川氾濫に伴う頻繁な洪水から都市部を守るため、河口から10kmの河道区間を対象として、堤防、併設道路、親水遊歩道などを建設。交通渋滞の緩和や、景観形成にも寄与しました。

ウガンダ
［ナイル架橋建設事業］

東アフリカ北部回廊上に位置し、地域の物流の要所であるナイル川にかかるアフリカ最大級の斜張橋（橋長：525m、幅員22.9m、主塔高約80m）の建設計画・設計に引き続き、施工管理まで行いました。

モザンビーク
［ナカラ港開発事業］

詳細設計、入札支援、施工監理等のコンサルタント業務を実施しました。新たに整備されたコンテナターミナルはナカラ経済回廊の基幹港として、地域の発展に寄与することが期待されています。

ネパール
［ネパール緊急復興支援事業］

防災計画や地震リスク評価などのリスクアセスメント、住宅事業における耐震住宅に向けた仕組み作り、緊急復興などを実施しています。

株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

人材育成 Human Resource Development

個々の成長を後押しする
社員の自らの学びを後押しする制度が充実しています。

若手社員のスキル向上とキャリア形成を支援

若手社員のスキル向上を目的に、定期的に階層別研修を実施。外部講師を招き、プレゼンテーション技術やコミュニケーション能力などを学んでいます。また、社内の先輩社員が講師となってコンサルタントのキャリア形成に関する勉強会を定期的に開催。ライフイベントと海外出張の調整をどうしたのか、自身の勉強時間をどう確保するかなど、具体的な質問に先輩社員が自身の経験を交えて答えます。

階層別研修での討議の様子

入社後の社員の学びを支援

社会人として実際に業務に従事してからもう一度学びたい、さらに知識を深めたいという社員に対し、公的資格取得に対する報奨金制度や、海外勤務中の社員が日本で公的資格を受験する際の帰国旅費の補助を行っています。また海外でも通用するような高い専門性を身に着けられるよう、進学のための休職制度や奨学金制度により、入社後の社員の学びを積極的に支援しています。入社後に働きながら国内外の大学の修士課程・博士課程を修了した経験を報告する「リカレント座談会」も定期的に開催しています。

リカレント座談会で入社後に修士・博士号を取得した経験を発表

世界中で勤務している社員が一同に会すPM研修

年に１回実施するプロジェクトマネージャー（ＰＭ）研修。世界各国でプロジェクトに従事しているＰＭが一時帰国して一同に会し、当社の中長期事業計画や各事業部でのプロジェクトの状況、今後の経営方針などについて情報共有・グループ討議などを行います。ＰＭのスキルアップとともに社員同士の貴重なコミュニケーションの場ともなっています。

PM研修の様子

社員紹介 Meet Our Employees

Pick Up!

林 聡一郎
2007年入社 ウーロンゴン大学院卒
ストラテジックソリューションズ部副部長

プロジェクト名称
省エネ機器導入補助制度にかかる監査業務

オーストラリア大手建設コンサルタントへの出向による共同業務

省エネ対策は、オーストラリアでもエネルギー政策の柱と位置付けられており、省エネ機器更新に対しては、経済的インセンティブが付与されます。”省エネ機器の早急な普及”に向け補助金申請の効率化を図った施策であることから、申請内容については、電力消費量など各種データからの分析／現地調査による公平性を担保するための監査が求められました。これまでの日本での経験を活かしオーストラリアにおける経済的インセンティブを伴う省エネ機器導入に対して、公平性を持ったコンサルタントとして監査を実施しました。

（左）現地での省エネ診断の様子
（下）出向先オフィスの共有スペース（冷蔵庫の果物は食べ放題）

魅力ある企業活動 Corporate Activities

わーくはぴねす農園

障がい者雇用の一環として、2018年４月に障がい者が作業する「わーくはぴねす農園（千葉県花見川区）」内に弊社の区画を開園。収穫された野菜を特定非営利活動法人キッズ未来プロジェクトが運営する「新宿ニコニコ子ども食堂」へ提供しています。

（上）収穫の様子
（右）子ども食堂のフードバンクで配布されたわさび菜と小松菜

ユニセフへ子ども服などを寄付

OC Globalは子育てをしている社員が情報交換をする勉強会があり、活動の一環として定期的にサイズアップした子ども服や使わなくなった絵本・おもちゃの交換会を行っています。この交換会で提供された子ども服や絵本のほか、ファミリーデーの際に社員から提供されたおもちゃなどを、国内の支援団体を通じて、ユニセフへ寄付しました。

寄付した衣類や絵本

Global Inclusion & Diversity

OC Global では、様々な国籍、バックグラウンドを持つ社員が活躍し150カ国以上の国と地域で事業を行っています。多種多様な社員の属性を包摂（インクルージョン）し、属性に縛られない個の活躍の多様化（ダイバーシティ）を推進することで、世界中で働く社員一人ひとりが自身に最適な“ライフワークバランス”を選択し、活躍できる会社作りに日々取り組んでいます。

OC Global Inclusion & Diversityサイト

株式会社 アサノ大成基礎エンジニアリング

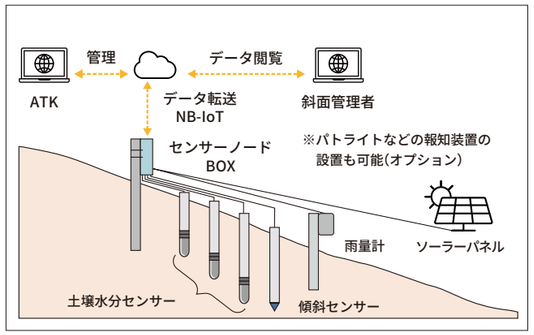
株式会社
アサノ大成基礎エンジニアリング

「土」、「水」、「建物」のエキスパートとして、未来社会　に挑戦

当社は、長年の経験に裏打ちされた豊富なノウハウと技術力で、地盤・地下水・建物に関するコンサルティング、
調査・分析・設計・施工・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供します。
既存技術から最新技術を駆使し、お客様のニーズにお応えするエンジニアリング会社です。

エキスパートとして、新たな3つの挑戦

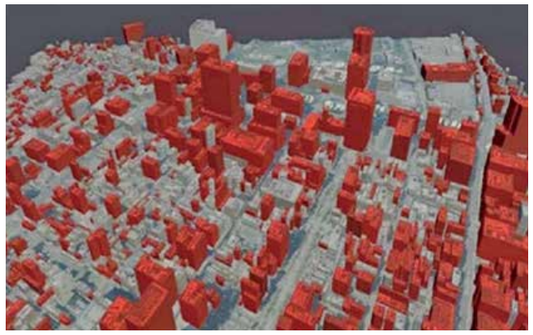
センシング技術・シミュレーション技術・農業栽培環境制御システムへの取り組みを推進しています。



傾斜計・土壌水分計同時観測システム「ATK-SAMS」

近年、土砂くずれや地滑りなどの自然災害が頻発し、特に山間部は被害の拡大が懸念されています。早期の監視と対応が重要です。当社はこの課題に対応するため「ATK-SAMS」を開発いたしました。斜面の状況を常時監視し、災害リスクを低減する新しいシステムです。のり面に設置されたセンサーが斜面の傾きと地中の水分量をリアルタイムで監視します。これにより、斜面崩壊の兆候を早期に捉えることが可能です。

また、このシステムは遠隔地からも斜面の変化をリアルタイムで確認することができます。異常を検知すると、即座にアラートを発信して、初動対応のスピードアップが図れます。



都市丸ごとシミュレーション（次世代型ハザードマップ）

地震、台風、短時間豪雨など、災害は年々激甚化し、毎年のように深刻な被害が発生しています。コンピューティングの進化により、デジタルツインの技術が防災分野に本格導入され始めています。

当社では、次世代型ハザードマップの構築に取り組んでいます。確率ハザードマップ・マルチハザードマップ・ダイナミックハザードマップを開発いたしました。これにより高精度な被害想定を実現可能に致しました。

水熱冷却作用による農業栽培環境制御システム

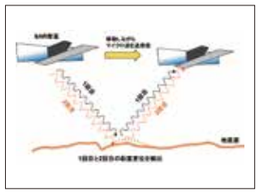
施設園芸（野菜、果実、花き）のハウス栽培は、温度管理が最も重要な課題です。近年の猛暑は、従来のファンや換気、遮光だけでは対応が難しくなっています。当社は、「植物の根」に着目し、根の温度を制御することで、より効率的な環境管理を目指します。

N.RECSは、温度や湿度、日射、風などのデータをもとに、自動で環境を制御するスマートシステムです。この制御システムに、当社が得意とする地中熱、地下水熱エネルギーを活用して、持続可能な効率的な栽培環境の構築を目指しています。

DX推進

DX の取り組みを推進しています。

SAR衛星技術



宇宙航空研究開発機構が運用中のデータを用いて地表面の変位（沈下・水平変位）を時系列的かつ広域解析が可能です。

ハンディレーザー

ターゲット不要で簡易３D 計測ができます。

トンネル計測システム

インフラストックマネジメント支援の一環として、トンネル画像診断システムを提案します。

タブレット支援

タブレットを用いて、検査の効率化を行っています。

地下水機器開発

1本の観測孔で地下水の流向と流速を高精度で検出できる地下水機器です。

MR技術開発

MR（Mixed Reality）技術を用いて各種点検・検査の高度化および効率化に取り組んでいます。

GX推進

再生可能エネルギー・カーボンニュートラルの取り組みを推進しています。

小規模地熱開発

再生可能エネルギー小規模地熱発電に取り組んでいます。

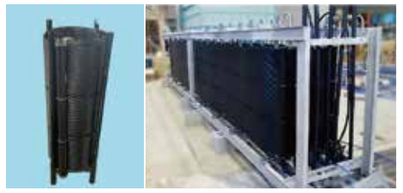
小水力発電

再生可能エネルギー小水力発電に取り組んでいます。

小型熱応答試験

地盤調査孔で小型熱応答試験機を開発し、東南アジアでの地中熱ヒートポンプ普及につなげています。

未利用熱活用



工場などにおける冷排水・温排水など未利用熱を活用した熱交換による「省エネ」技術の実装を、東南アジアで推進しています。

株式会社 アサノ大成基礎エンジニアリング

株式会社 アサノ大成基礎エンジニアリング

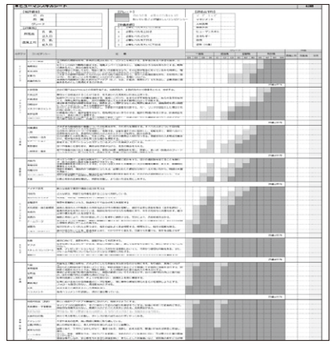
人材育成 Human Resource Development

課題解決や価値の創出に向け、自律的に行動できる人

当社の求める人材は、顧客や会社が抱えている課題を解決し、期待に応え、新たな価値を創出することが出来る人です。さらに、一つ一つの課題解決や価値の創出が、自分の目標ややりがいに通じることで、顧客や会社と共に自らも成長することになります。このような行動は、社会づくり、あるいは新たな企業風土の醸成に貢献することに繋がります。

キャリア・ディベロップメント・プログラム制度（CDP制度）

社員一人一人のキャリアビジョンに応じて、最適なヒューマンスキル、およびテクニカルスキルの獲得に向け支援を行っています。



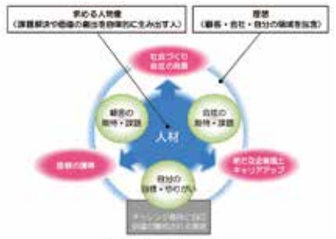
業務発表会

業務発表会を通じて社員のプレゼンテーション能力の向上をはかっています。

人材から、チームへ、組織へ、風土へ

使命を達成できる人材は、周囲の人々におおきな影響を与える存在になります。そのような人は、まずチームに影響を与え、そこから、チームは部へ、部は会社に影響を与え、会社全体が自律的に行動する組織へと進化していきます。

当社は、そのようなバイタリティー溢れる企業風土を目指します。



社員紹介 Meet Our Employees

Pick Up!

早川 和也

2009年入社 東京電機大学卒
インフラ保全事業部長

プロジェクト名称

民間鉄道駅建物検査

ワンストップソリューションを強みに インフラ設備を安全・安心に維持する

弊社ではこれまで、多くの民間鉄道事業者の駅建物検査を行っており、各鉄道事業者の評価基準を持っていたが、地下駅、地上駅、高架橋駅などは、土木構造物から伝わる振動、列車風などは、通常の建物と異なることや、使用されている材料に伝わることや、使用されている材料の種類がことなることから各鉄道会社に合わせた適切な評価基準の策定を行っています。

各鉄道事業者ごとに評価基準の見直しを定期的において、リスクレベルをより詳細に分けること、可能な限り定量的に評価できるようにすること、リスクレベルごとに修繕期限を定め、タイムリーに修繕を実施できることをポイントとし、検査方法は触診を基本とすることにしています。

検査規準の見直しの結果これまで３段階評価であったリスクレベルは6段階（AA,A1,A2,B,C,S）に細分化し、検査対象ごとに明確な評価基準を設け、修繕期限を適切に設定して運用を行っています。

駅舎点検の現場写真（「賢者の選択」より引用）

魅力ある企業活動 Corporate Activities

野矢っ子探検隊

9月17日、当社の地熱発電利用グリーン水素製造プラントで、地元子ども会の見学会を開催。小学1年から6年生26人、父兄22人、教員10人の計58人が参加しました。

当社は、大分県玖珠郡九重町で地熱発電とその発電電力を利用したグリーン水素※製造の実証プラントを事業者として運営。水素を製造し、複数の需要先へ供給する一連のサプライチェーンを実証しています。今回、地熱井戸を所有する大分地熱開発を経由して、近隣の九重町立野矢小学校子ども会から見学会の依頼がありました。

これまでは、事業への理解と協力を得るために、大分県をはじめとした地方公共団体や地権者を中心に開催してきました。今回、さらに、子どもたちへの教育を通じた地域貢献への貴重な機会と捉え実施しました。

まず、野矢小学校体育館で事前講習を実施。大分地熱開発中野代表取締役が、ドローン映像を用いた現場の説明や、地熱発電とグリーン水素製造について概要を説明しました。次はプラントの見学です。グリーンエネルギー本部プロジェクト推進第三部長續仁志副課長が、地熱発電、水素製造、水素充填・貯蔵の順で説明。小学生にもわかるように資料や説明の仕方を工夫しました。説明途中のクイズや質疑応答では積極的に参加してくれました。

※グリーン水素：再生可能エネルギーで水を電気分解してつくる水素。製造時に二酸化炭素を排出しない。

地元小学生の施設見学会の写真

地元小学生の施設見学会の写真

株式会社 中央設計技術研究所

「水と環境のコンサルタント」として、アセットマネジメントの促進による持続可能な水道・下水道事業構築への貢献のために

日本国内における中小地方自治体は人口減少と共に、水道・下水道の使用料収入減少、人材の高齢化に伴う事業継承技術者不足など、財政の健全化やインフラの運転・保守管理にも支障が出始めています。
当社は、創業以来70年以上にわたる経験と実績に基づく技術とサービスで水道、下水道、廃棄物・環境、情報処理の4つの分野において、持続可能な社会の構築、循環型社会の構築、強靭な社会の構築に貢献していきます。

プランニング

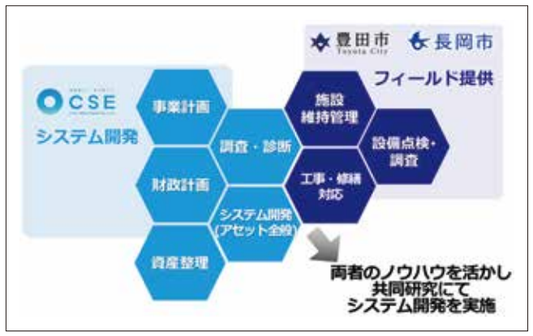
水道・下水道におけるビジョン、基本計画、水利権申請、事業計画、耐震化計画、氾濫浸水対策計画、認可申請等の各種計画業務を通じて、安心・安定・持続・環境への配慮や利用者（住民）との情報共有による相互理解が図れる事業計画策定を支援いたします。

DB･DBO［秋田県秋田市］

仁井田浄水場は、一級河川雄物川を水源とし、秋田市の主力浄水場として重要な役割を果たしています。しかしながら、昭和30～50年代に建設された施設及び設備が混在し、老朽化も進行していることに加え、耐震性能の不足、浄水処理の不安定性、危機管理機能の不備、施設規模の適正化といった課題を有しています。これらを解消するため、同浄水場を設計施工一括（DB）方式で更新しています。
「いつでもいつまでも、安全・安心の『おいしい水』を提供する」ことを目的として、最新技術やSDGSに取り組んだ急速ろ過方式の新浄水場を提案し、弊社は、2023年3月より設計JV、2024年7月より施工監理担当として携わっています。

ウォーターPPP［茨城県守谷市］

令和5年6月に内閣府より新たな官民連携手法「ウォーター PPP」が定義されました。ウォーター PPPは、水道・下水道事業において、民間の資金やノウハウを活用する官民連携手法であり、「コンセッション方式」と「管理・更新一体マネジメント方式」の2つの方式を総称したものです。
弊社では全国に先駆けて、令和5年4月より茨城県守谷市のウォーターPPP_管理・更新一体マネジメント方式（更新支援型）をJV構成企業として取り組んでいます。



共同研究開発［新潟県長岡市、愛知県豊田市］

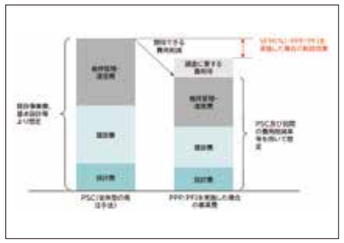
水道事業のシステム構築における官民共同研究は、CSEの所有する技術と公的機関が持つ事業データや運営ノウハウを融合できる点が大きなメリットです。これにより、事業運営の高度化など技術革新が加速し、コスト削減やリスク分散が実現します。また、専門人材の育成や住民サービスの向上にも繋がり、施設の老朽化といった課題を乗り越え、持続可能な水道事業を実現します。

デザイン

水道・下水道事業における課題を分析し、新エネルギー活用や循環型社会構築に向け、企画・計画から設計、施工監理までを総合的に支援いたします。

ビジョンの策定
［愛知県豊田市］

豊田市下水道事業の課題を整理し、各種委員会等の運営支援、基本施策とりまとめを行い、下水道ビジョンを策定しました。



官民連携手法導入可能性検討（FS）
［長野県茅野市、群馬県桐生市、大阪府東大阪市］

事業体の現状の課題整理、課題解決を解決する官民連携手法の抽出、VFM算定、最適手法の選定を行い、ウォーター PPP導入計画を策定しました。

発注･事業者選定支援
（アドバイザリー）
［千葉県市原市］

処理場水処理設備更新工事の発注方式を検討し、設計・施工一括発注方式（DB方式）を採用しました。また、工事発注図書の作成、事業者選定審査会の支援を実施しました。

DBO
［新潟県見附市青木浄水場］

設計及び建設工事に加え、施設の「運転維持管理業務」を含めた特別事業体に参画し、PFI法に準拠したDBO方式による青木浄水場の更新・運営に取り組んでいます。

維持・事業経営

アセットマネジメントによる、維持経営の最適化や、経営戦略の検討、官民連携事業への参画により、持続可能な健全経営の確立を支援いたします。

アセットマネジメント支援システム
［行橋市］

上下水道事業が抱える「資産の老朽化」「収入の減少」「熟練職員の退職」というトリプルジレンマに対し、データ分析を通じて最適な解決策を見出すプロセスを支援します。

ドローン点検
［中津川市］

ドローンを活用した水管橋点検により、従来手法で生じていたリスク（時間、コスト、危険作業）を大幅に低減し、点検精度の向上と長期的な健全度管理に貢献します。

給排水オンライン申請システム
［岐阜市･奈良市］

給排水工事申請における行政手続きのオンライン化を図り、上下水道事業体における窓口業務のDXを強力に推進します。

地方創生
［石川県野々市市］

2023年6月より野々市市郷土資料館の事業経営に着手し、カフェ等を併設した地域交流拠点の活用を進めています。

株式会社 中央設計技術研究所

株式会社中央設計技術研究所

人材育成 Human Resource Development

CSE2030年ビジョン・中期経営計画見直しWG

2020年12月に「CSE2030年ビジョン・中期経営計画」を策定しましたが、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当該ビジョンを見直す取り組みを行っています。

見直しにあたっては、8本の経営戦略施策目標ごとに経営統括本部のメンバーが統括責任者となり、次代を担う部長、次長、課長・課長補佐、若手社員、女性枠でWGメンバーを選定し、2026年9月の完成に向けて検討を進めています。見直したビジョンが完成したのちは、計画の達成に向けて全員経営、全員参加で取り組んでいきます。

新たな人事評価制度の運用を開始

CSE2030年ビジョン・中期経営計画の実現に貢献する人材を評価できる制度を目指して、2024年10月より新たな人事評価制度の運用を開始しました。

社員へ当該制度運用の趣旨を着実に浸透させるため、実際に評価を行う管理職および監督職を対象として、継続的な研修を実施しています。

研修では、期末評価および期末面談を実施するにあたり、「目的やポイント」「事実で評価行うこと」「部下の成長につながる面談スキル」などを学び、実践的なグループワークを行うとともに、「期末面談」を想定したロールプレイングも実施しました。参加者は、重視すべきコミュニケーション（傾聴、質問、承認）を考慮するとともに、「事前準備＆場づくり」「部下の自己評価・課題の確認」など各フローを意識しながら二人一組で上司役・部下役をそれぞれ演じ、互いのフィードバックに耳を傾けるなど、部下・後輩の育成を念頭に熱意をもって各課題に取り組みました。

当社は、全社員のやりがいや自己実現に向け、今後も会社全体の公平・公正な評価実現や社員の成長に資する研修等の教育訓練を行っていきます。

社員紹介 Meet Our Employees

Pick Up!

岡島 魁人
技術統括本部 施設部 主任
2020年入社 新潟大学 工学部卒

プロジェクト名称
京都府長岡京市雨水ポンプ場
再構築における仮設検討

地域密着型コンサルタントとして、上下水道の分野で、地域社会の基盤整備に貢献

金沢本社にて、地域の課題への解決力向上を目指し、技術士を取得しました。地域密着型コンサルタントとして、上下水道の分野で、真に信頼される技術やサービスを提供し、地域社会の基盤整備において、さらなる貢献を目指しています。

京都府長岡京市の雨水ポンプ場の再構築における仮設検討では、工事の詳細設計及び施工管理業務を担当しました。この業務を通して、設計した仮設計画の「設計」から「施工」の流れを実際に目にすることができ、設計の重大さを再認識するとともに、自身の設計力の向上に繋がったと感じます。

現在では下水処理場、ポンプ場の設備設計、および下水道施設のストックマネジメント計画策定を担当しています。これまでに得た経験と知識を結集し、持続可能な事業経営という目標に向かって業務を推進していきます。

京都府長岡京市に配置した仮設水中ポンプ

魅力ある企業活動 Corporate Activities

女性協議会による改善活動

建設コンサルタント業界でも屈指の女性比率を誇る当社の社内組織である女性協議会は、「成長」、「活躍」、「情報共有」などの6項目を目的として、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりに向けて、積極的に活動を行っています。

具体的には、意見交換会や社内アンケート等の改善活動のほか、残業時間の平準化やコミュニケーション等に対する課題や会社に解決してほしい事項について、毎期末に役員会に提言しています。

最近ではRPAを習得するための環境整備について提言を行い、今後も活動の幅を拡げて、会社発展のキーを担う女性を含め、多様な人材がやりがいを持って働ける取り組みを続けていきます。

女性協議会による改善活動

CSR活動

CSR活動として、NPO法人河北潟湖沼研究所が事務局を務める清掃ボランティア活動「河北潟クリーン作戦」に弊社社員とその家族が毎年参加しています。

令和7年で31回目となるこの活動は、河北潟周辺の住民や企業が協力してゴミを回収するもので、毎年約1,000人が参加し、多くのゴミが回収されています。特に令和7年から数え始めたペットボトルは、全10地点で5,958本も回収されました。

当社は日頃お世話になっている地域の皆様とともに、これからも地域に根ざした社会貢献活動を続けていきます。

株式会社 エイテック

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable Life

「空間情報技術とコンサルタント技術の融合」により付　加価値の高い解決策を提案

当社は、空間情報、土木設計、交通コンサルティング、CM、維持管理などの専門技術を活用した幅広いサービスを提供しています。
また、それらの技術を総合化することで新たなサービスを生み出すとともに、建設事業のDXを実現していきます。

i-Con･DXの取り組み

建設分野での担い手不足や熟練技術者の高齢化を受け、インフラ整備や維持管理・運用において、省力化や自動化が求められています。エイテックでは長年培ってきた「空間情報技術」と「コンサルタント技術」を融合させ、事業の計画から維持管理までの3次元データの活用を進めています。具体的には、3次元計測を用いた測量、設計・施工計画におけるBIM ／ CIM対応、ICT施工支援、維持管理におけるドローン活用などのサービスをワンストップで提供しています。

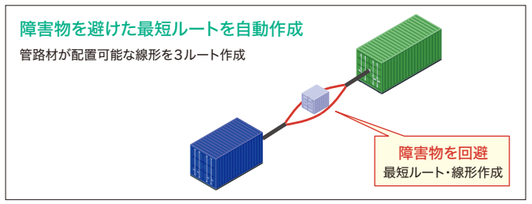
三次元計測

バックパックレーザ等、様々な三次元計測技術を組合せ活用することにより、目的や用途に応じた精度で効率よく三次元測量データを取得しています。

3D都市モデル

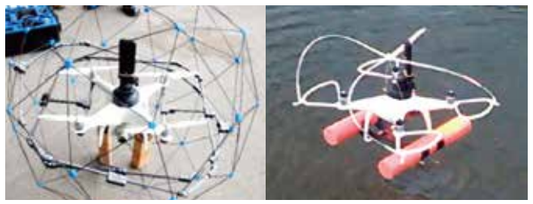
デジタルツインとして活用できる３Ｄ都市モデルを広域から狭域までをシームレスに整備。各種シミュレーションやモニタリング、再開発や防災対策の基礎データとして提供します。

3D設計による建設DX



3D設計によるCCBの自動配管や数量計算の自動化によるミス防止、可視化による関係機関との円滑な合意形成を実現します。

ドローン点検



点検技術の多様化・効率化を目的に、球体ガード付きドローンや水面を滑走するドローンの活用を考案。現地点検における足場設置等のコストを削減できるほか、安全性向上に寄与。

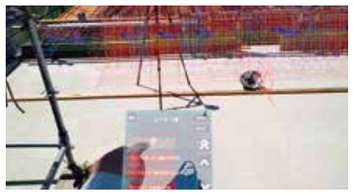
BIM／CIM活用支援（施工計画）

施工ステップを3Dで正確にアニメーション化することで、施工の効率化や重機と既設構造物の干渉チェック、作業員の安全対策などの施工計画支援を行います。

BIM／CIM活用支援（ICT施工）

ICT活用工事に伴う3次元測量から3次元設計、自動化施工用データ構築までの建設生産プロセス全体のトータルマネジメントサービスを提供。

BIM／CIM活用支援（施工管理）



3D計画データを現場の出来形と重ね合わせることにより、作業員への理解促進、出来形管理、出来高管理などの施工管理支援を行います。

整備・保全

橋梁や道路、トンネル、地下構造物などの計画・設計・CMに加え、点検・診断、補修・補強設計など維持管理業務を実施しています。

補修設計

老朽化橋梁を対象に、詳細な調査・診断を行った上で、延命化を図るための補修設計を行い、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、道路ネットワークの安全性、信頼性向上に貢献しています。

計画･設計

新設道路や構造物の計画・設計では、経済性や周辺環境、施工性を配慮した設計・施工計画を提供しています。

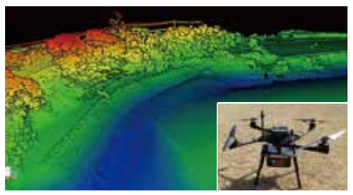
CM（コンストラクションマネジメント）

インフラ整備や更新事業において、発注者の立場で品質管理や工程管理、コスト管理など建設工事全体のマネジメントを担っています。

維持管理

各種構造物の点検・診断、補修・補強設計を実施するとともに、ICTを活用した点検技術の開発を進めています。

河川･海岸における3次元計測



ドローン搭載型グリーンレーザを用いて、比較的水深の浅い水中部のデータを取得、河川・海岸の計画や港湾施設の長寿命化の基礎データとして提供します。

3D点群データを活用した交通量ビデオ調査解析

3D点群データを収集・整理し、現場の状況を再現するとともに、AI解析による交通量計測に適したビデオ観測方法を効率的に検討します。

安全・安心・快適

国土強靭化に資する防災施設の計画・設計や、交通事故対策・交通円滑化など、安全・安心・快適な地域づくりのための課題解決サービスを提供しています。

防災･国土強靭化

災害による被災調査や、道路防災点検、土砂災害調査等を行うと共に、防災施設の計画・設計を実施しています。

交通改善

交通事故や交通渋滞など、さまざまな交通課題の改善に向け、交通調査や分析、対策立案などを実施しています。

交通計画

地域の交通課題を把握するとともに、交通安全計画や公共交通計画などの計画策定や合意形成を支援します。

株式会社 エイテック

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable Life

人材育成　Human Resource Development

当社の人材育成

我が社の人材育成は、自己研鑽を怠らない社員と、社員の成長を支援し、成長に応じた処遇を行う会社の両輪で推進しています。
社員一人ひとりが3年後の将来像を明らかにし、1年ごとにPDCAサイクルを回すことで確実な成長を促します。

CDP制度

社員自らが将来目標や年間目標を設定し、その進捗を管理するCDP（キャリアディベロップメントプログラム）を運用しています。わが社では、社員一人ひとりのキャリアデザインを「CDPシート」と「人材育成シート」の2つのツールを用いて構築します。また、CDPの面談では、コーチング研修を受講したマネージャーが1on1で目標や具体的な行動を引き出します。

CDPシート
会社のビジョンや経営計画を踏まえ、将来のありたい姿、目標設定など、個人のキャリア開発を目的にしています。社員自らが将来目標や年間目標を設定し、その進捗を管理するシートです。

人材育成シート
社員一人ひとりのプロフェッショナルとしての成長を促すことを目的にしています。会社及び所属部署の事業戦略に基づいた、業務スキル習得に特化した育成計画シートです。

能力考課制度

立場、果たした役割、特記事項（アピールポイントなど）を記載した評価シートをもとに、上司が1年間の評価を行い、その結果をふりかえり面談でフィードバックします。本人の担当業務において果たした役割や成果を"Skill（専門力）"、"Management（マネジメント力）"、"Attitude（実行力・倫理観）"から評価するとともに、さらなる成長に向けたアドバイスを行います。

能力考課のフィードバック面談

資格取得支援

測量士や技術士は測量業務や建設コンサルタント業務を責任ある立場で実施するための必須資格です。
ATECでは資格取得に向けた試験対策とインセンティブを用意しています。

技術士・測量士
試験対策として上司が指導責任者となり、受験者の準備行動のマネジメントを行います。また、受験科目に応じた指導者を配置します。外部の専門講師による指導の費用は会社が負担します（一部個人負担あり）。
合格者には一時金として報奨金の支給と毎月の資格手当の支給があります。

社員紹介　Meet Our Employees

Pick Up!

平岡 利夫
西日本支社 空間情報調査部
2024年入社 大阪工業大学卒

プロジェクト名称
3D Survey Frontier Navigator

未来の現場を描くナビゲーター
土木を起点に建築、電気設備を革新する
ポイントクラウド技術のプロフェッショナル

長年にわたり培ってきた土木分野の専門知識と点群データ計測技術を基盤に、私はその事業領域を大きく広げています。これまでの枠を超え建築、電気設備といった新たなフロンティアに積極的に挑戦し、それぞれの現場特有の課題をポイントクラウド技術で解決しています。この柔軟かつ積極的な領域展開を、私自身の営業活動として推進しています。現場のリアルな情報を高精度なデジタルツインへと進化させるため、常に技術革新の最前線に立ちその動向を追っています。現在最も注目されている次世代の3D再構築技術「3Dガウシアン・スプラッティング」にいち早く着目し、本格運用化に向けた検証を重ねています。この技術によって、フォトリアリズム性の高い圧倒的な表現力を持つデジタル空間を実現し、点群データの活用価値を飛躍的に高めることが私の使命です。
また、私が学会や協会の活動を通じて得た貴重な知見やノウハウは、即座に社内の教育プログラムや技術標準化に組み込み、組織全体の知見として還元しています。この活動を通じて、社員のスキルと対応力を継続的に引き上げ、お客様の多様なニーズに対し、組織の力として常に高レベルのソリューションを提供できるように努めています。土木を起点としたDXのナビゲーターとして、未来の現場と社会づくりに貢献していきます。

3Dガウシアン・スプラッティングによる高品質なフォトリアリズム

魅力ある企業活動　Corporate Activities

働き方“開拓”

わが社では、会社と社員が協働してよりよい働き方を探求していく働き方“開拓”を進めています。

■多様な働き方の取組
ワークライフバランスの充実を目的に、時間と場所を柔軟に選択できるリモートワークを実践しています。
また、ライフステージにあわせた柔軟な働き方の実現、Uターン人材などの雇用に向け、原則出社が求められない在宅勤務制度を導入しています。

■仕事の効率化にむけた取組
ＩＴ環境整備やソフトウェア活用の講習会実施、定型業務のＲＰＡ化などを推進しています。
また、仕事の効率化だけでなく安全・快適なオフィス整備に向け５Ｓ活動を実践しています。

■チームワークの醸成にむけた取り組み
マネジメント研修やコーチ型リーダー育成研修を実施しています。
顧客対応のない日を対象にカジュアルウェアでの出勤を認め、上司、部下ともにリラックスした環境で働けるようにすることで、コミュニケーションの活性化を図っています。

■社員の健康増進
健康経営に取り組み、社員が健康で生き生きと働くことのできる環境整備を進めています。

2025 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

株式会社 リサーチ アンド ソリューション

最適ソリューションで社会価値を創造

当社は、創業以来40年以上にわたり、全国400を超える自治体様にご利用いただいている
官公庁専門の土木積算システム「明積」を主軸に、モバイル端末を活用したシステムの設計・開発やパッケージソフトウェアの開発、
ITインフラ整備、バックオフィス業務など幅広いサービスを提供しています。
生成AIやICT等の先端技術とノウハウを集結し、情報サービス分野で革新と価値を創造し、社会に貢献します。

設計・維持管理

官公庁向け積算メーカーとして40年以上の経験と実績、業務ノウハウからICTを活用し、タブレットによる情報管理クラウドサービスやインフラ点検、道路施設に関する長寿命化計画支援システムなど、多様化するニーズに合わせたシステム開発・販売・ソリューション提案などを実施しています。

インフラマネジメント支援

道路施設の維持管理に必要な措置費（点検費、設計費、補修費）の算出と予算の平準化支援、年次計画表などの公表用資料の出力が行え、長寿命化計画の策定から見直しまで自治体様の業務を効率的に支援するシステムです。

システムの導入により、長寿命化計画の策定の委託にかかる費用削減や施設情報の一元管理による業務効率化が実現できるため、維持管理コストの削減に大きく貢献します。

地図情報サービス「SOCOCA」

道路巡回や災害情報の共有、現地への作業指示を地図上でリアルタイムに行うクラウドサービスです。

維持管理の基本となる日常管理や災害時における被災情報などICT技術を活用し、現場の地図情報（損傷状況、措置内容、現場写真、位置情報など）をスマートフォンやタブレットで簡単に登録できます。蓄積された情報はリアルタイムにクラウドの地図上で一元管理できるため、維持管理や災害対応のシーンにおいて業務効率化を支援します。

土木積算システム「明積」

土木積算システムの黎明期より製品開発を行ってきた官公庁向け積算システム「明積」シリーズは、現在まで全国400を超える自治体様へ導入いただきました。長年かけて培った信頼と実績で、多様化する積算方式へ即時に対応し、シンプルな操作性、豊富なデータ量と違算防止機能により、お客様の更なる積算精度向上と積算業務の効率化を強力にバックアップいたします。

地方創生・観光

これまで培った技術と発想で、位置情報やビーコンを活用したアプリ開発プラットフォームの提供などを行っています。観光など地域創生に向けた取り組みの支援を目指します。

情報配信アプリプラットフォーム「ぷらり」

地域や施設などの活性化を目的としたオリジナルアプリを、短納期でリリースできるプラットフォームサービスです。情報のリアルタイム配信や、スタンプラリー・ポイント機能などで、周遊効果UPが期待できます。

道の駅アプリ

来訪者や周辺事業者向けの公式アプリです。周遊コースの推薦、スタンプラリーやポイント機能を盛り込んだアプリを楽しむことで地域活性化につなげる役割が期待されます。

地域プロモーション

地域の農産物のブランド化を目的として、首都圏で開催されるマルシェへの出展や飲食店とのコラボによる特産品を使った期間限定メニューの開発など都市型プロモーションを実施。また、地域の魅力発信と郷土愛の醸成を目的として、地元小学生と一緒にテーマソングを制作しPV撮影も行いました。

交通・AI

AIを活用したリアルタイムな映像解析、交通事故削減マネジメントシステムなど、様々なソリューションにより地域の課題解決、快適に暮らせる社会づくりに貢献しています。

安全運転分析支援サービス「車録Pro」

AI機能付きドライブレコーダーと専門分析官が運転特性を可視化し、運転リスクを低減する交通事故削減ソリューションを提供します。

MaaS（交通）

情報配信アプリとAI配車システムを、APIを活用し連携させる事で、MaaSアプリを構築。アプリを通じてAIデマンド交通の予約や観光スポットまでの経路検索が可能な機能を搭載したことで、地域交通における利便性の向上に貢献しています。

株式会社リサーチ アンド ソリューション

公式ホームページはこちら
https://www.rands-co.com/

株式会社 リサーチ アンド ソリューション

Research & Solution
株式会社リサーチ アンド ソリューション

人材育成 Human Resource Development

社内講演会

様々な分野で活躍する一流の専門家をお招きし、仕事への向き合い方を見つめ直し、常に挑戦し続けるマインドを養うことを目的に、社内講演会を開催しています。

●● 組織活性化プロジェクト（一般社員）

人材開発研修

部課長とメンバーが一体となり、部門が抱える課題の「根本的な原因」を探り、部門内で改善行動を実践することにより、社内の業務環境を改善し、社員と会社が一体となってお互いに成長していく土壌を作り出すことを目的として実施。

グループ協議の様子

●● 組織活性化プロジェクト（幹部社員）

組織マネジメント研修

主要事業ごとに選抜されたメンバーが一体となり、事業の価値や顧客が求めるもの含め、今後の事業拡大や新規事業の創造に向けた事業戦略を明確化し、具体行動計画を策定し実行出来るチームへ成長することを目的として実施。

グループ協議の様子

●● 新入社員研修

チューター、メンター制度

ビジネス基礎、ビジネス文書、コミュニケーション・ロジカルシンキング・レジリエンス等の新社会人向け研修を実施。加えて、新入社員が社会人としてのビジネスマナーをしっかり身につけ、より早く現場に慣れ、早期に「自立」した戦力となるよう部門全体・会社全体で育成する風土を醸成するチューター、メンター制度を導入。

グループワークの様子

社員紹介 Meet Our Employees

Pick Up!

2024年入社 北海道情報大学卒
新規事業推進室 システムコンサルティングG
松本 哲生

プロジェクト名称
生成AIの取り組み

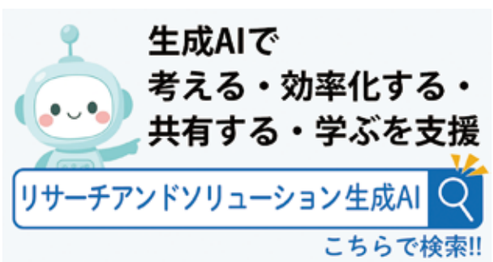
業務で本当に“使える”生成AIサービスの「企画」から「構築」はもちろん「社員教育」もお任せください

私たちの事業部では、生成AI技術を駆使し、人手不足や技術継承といった社会が直面する課題の解決に挑んでいます。その挑戦の核となるのが、現場の課題に深く踏み込む3つのソリューションです。

①データ更新に専門知見が必要な積算業務は「積算DX」で効率化します。
②「防災行動支援AI」は、膨大な計画などを学習し、発災時に現場の判断を支援します。
③AWS主催生成AIコンテストで特別賞を受賞した「ReqSync」は、AIエージェントがRFI/RPF作成を支援し、システム開発の「こんなはずではなかった」を防ぎます。

これらの事業で培った実績を基に、今後は社内やグループ全体の生産性向上にも生成AI活用を広げます。

私たちはこれからも生成AIの力でビジネスを加速させ、より良い社会の実現に貢献していきます。



「生成AI」について https://www.rands-co.com/lp/seisei_ai/

魅力ある企業活動 Corporate Activities

IT技術者育成の産学連携プロジェクト

本プロジェクトは、「IT業界に携わる企業として、業界の未来を担う若者へIT技術教育を通した社会貢献」をテーマとしたCSR活動を実施しています。

「学生が企業と連携し、モノ作りを行う事で、より実践的な教育カリキュラムを提供する」ことを目的にITビジネス専門学校で、アプリケーション開発に関わる基礎知識から開発までの指導を行い、IT技術者の育成に取り組んでいます。今後も当社は産学連携プロジェクトを継続的に実施し、学生たちに実践的なモノ作りの場を提供することで、社会に貢献できる技術者の育成支援を行います。

発表会の様子

社員満足度調査による組織活性化プロジェクト

本プロジェクトは、「社員の生の声」を基により良い組織を実現する事を目的としています。社員満足度調査を定期的に実施することで、組織内に潜む課題やリスクを発見し、組織の体制や運営方法の改善を図っています。

具体的には、組織や仕事、社内コミュニケーション等に対する社員の評価を数値化したものと自由記述の率直な意見を併せて総合的に分析し、会社及び各部門の根本的な原因や課題を見出し、解決を図ることによりエンゲージメント向上に取り組んでいきます。

分析結果のイメージ

グループを支える“人材”。人が成長できる企業グループを目指し、さまざまな人材育成の取り組みを行っています。

当社グループでは、グループ各社の経営資源を有効に共有・活用し、シナジー効果を発揮するため、さまざまなグループ横断的な人材育成を目的とした［経営計画策定・推進検討会］、グループ各社が開催する人材育成研修や外部講師を招聘した技術講演は、グループ全社ション制度、グループ外派遣制度、グループ内人材交流・育成研修制度など各種人材育成制度を充実させています。

成に取り組んでいます。具体的には、グループ各社の技術・サービスを共有する［グループ定例会］の定期開催、次世代経営者候補の育に門戸を開き、意欲のある社員は誰でも参加できる［グループ横断研修制度］などに取り組んでいます。この他、グループ内人事ローテー

Point 1： 技術を磨く・知識を拡げる

プロジェクト成果発表［グループ定例会］

当社グループでは、毎年2回、技術・プロジェクト成果の発表を行い、グループ各社が保有する技術・サービスの共有と水平展開を行っています。これまでに、発表されたプロジェクトあるいは研究成果は延200件におよび、グループ各社の技術力向上に貢献しています。

グループ各社の技術・プロジェクト発表の様子

人材育成研修・技術講演のグループ相互活用［グループ横断研修制度］

当社グループでは、人材育成におけるグループ連携を行い、社員の成長を支援しています。具体的には、グループ各社が主催する各種研修及び技術講演に、当社グループの社員であれば、誰でも参加できる［グループ横断研修制度］を導入しています。

研修でのディスカッションの様子

当社グループの集合新人研修

学識経験者を招聘した講演

Point 2： 人を育てる・環境をつくる

次世代経営者候補の育成［経営計画策定・推進検討会］

当社グループでは、グループ各社で次世代の経営者候補と位置づけられる社員の人材育成を行っています。
当検討会に参加した次世代経営者候補は100人を超え、経営的視点を交えながら各現場をマネジメントしています。

経営計画策定・推進検討会の様子

グループ討議の様子

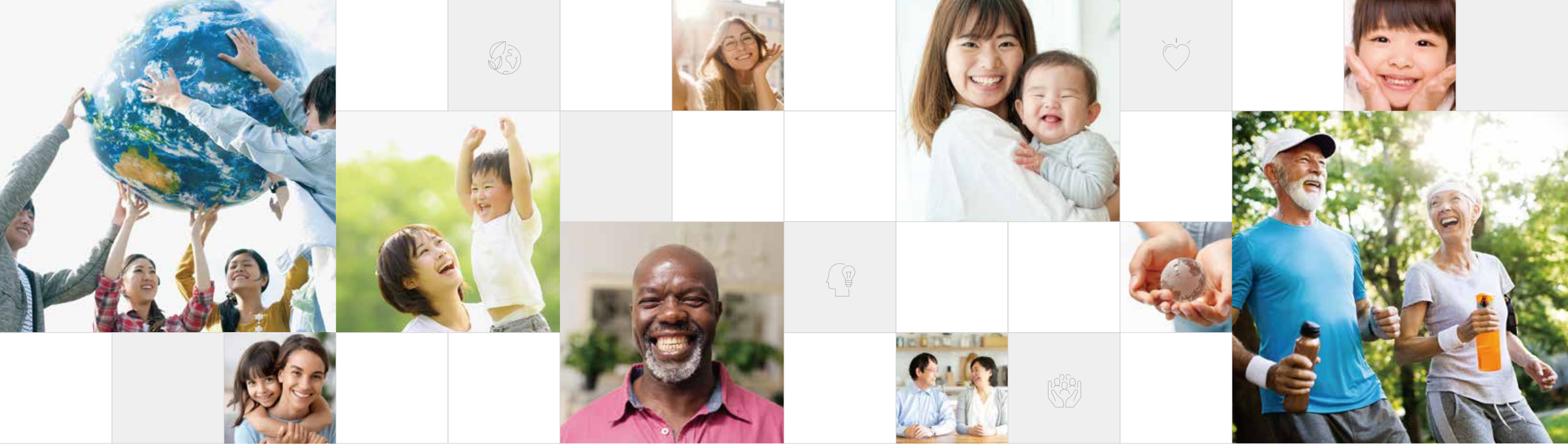
グローバル人材の育成［海外人材育成制度］

当社グループでは、海外事業の拡大に資するグローバル人材の育成を目指すため、海外において1ヶ月から1年間、グループ各社の社員が海外事業を経験できる「海外人材育成制度」を整備し、活用しています。

現地での研修の様子

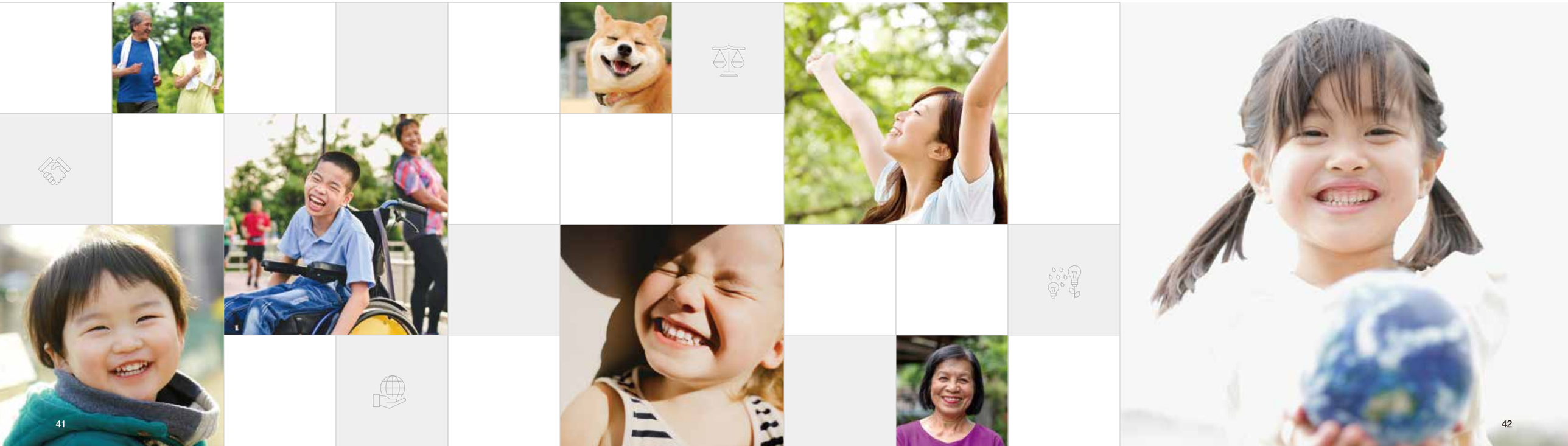
海外研修先の現地事務所の方々

オフィスでの様子



2030年。そして、その先の未来へ。

グローバル化や技術革新に伴い、私たちの生活はますます便利になる一方、地震や豪雨など自然災害の多発、経済格差による貧困家庭の増加、世界に類を見ない少子高齢化など、いまだ数多くの課題が山積しています。地域に生きる一人ひとりが、安心して活躍できる社会の実現に向けて— 私たちは社会価値創造企業として、“世界の人々の豊かなくらしと夢の創造”に貢献いたします。



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151－0071
東京都渋谷区本町３－１２－１ 住友不動産西新宿ビル６号館

ＴＥＬ ■ 03-6311-6641（代）
ＦＡＸ ■ 03-6311-6642
E-MAIL ■ ir@oriconhd.jp
ＵＲＬ ■ https://www.oriconhd.jp

グループ会社

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

その他構成企業：㈱ジェーエステック
㈱オリエンタル群馬
㈱フーディア
㈱南アルプスゲートウェイ
一般社団法人未知倶楽部
㈱瀬戸酒造店
㈱オリエンタルアグリ

株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

現地法人：Oriental Consultants Philippines, Inc.［フィリピン］
PT. Oriental Consultants Indonesia［インドネシア］
Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.［タイ］
Oriental Consultants Japan Co., Ltd.［ミャンマー］
Oriental Consultants India Private Limited［インド］
Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.［カタール］
OCG East Africa Limited［ウガンダ］
Oriental Consultants Global Do Brazil Ltda［ブラジル］
OC Latin America,S.A.［パナマ］
Oriental Consultants Global Chile SpA［チリ］

株式会社
アサノ大成基礎エンジニアリング

その他構成企業：㈱鈴木建築設計事務所
戸ノ口堰小水力発電㈱
大分地熱開発㈱
三協建設㈱

株式会社 中央設計技術研究所

その他構成企業：㈱広域水道研究所
㈱白山瀬波

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable Life

その他構成企業：㈱アキバ

Research & Solution
株式会社リサーチ アンド ソリューション

2025.11 現在